

平成25年度 心身科学研究科博士論文要旨

Otsuka Long-Evans Tokushima Fatty (OLETF) ラットのインスリン抵抗性に対する 防風通聖散の効果

心身科学研究科健康科学専攻 健康増進科学研究専修 小林 亮平

【背景】 近年、食生活の欧米化やライフスタイルの変化に伴う運動不足によりメタボリックシンドロームが急激に増加している。メタボリックシンドロームの根底にある肥満はインスリン抵抗性を誘発する最も重要な危険因子である。先行研究において、漢方処方である防風通聖散は抗肥満作用があることが認められている。しかしながら、インスリン抵抗性を改善させる効果については、ほとんど明らかにされていない。そこで本研究では、肥満誘発性2型糖尿病モデルである Otsuka Long-Evans Tokushima Fatty (OLETF) ラットにおける防風通聖散投与の有用性について検討を加えた。

【方法】 実験には雄性 OLETF ラットおよび、その対照である雄性 Long-Evans Tokushima Otsuka (LETO) ラットを大塚製薬株式会社徳島研究所から供給を受け、6週齢より飼育を開始した。動物は、個別ケージ内で飼育し、飼料は CE-2 を与え、水は自由摂取とした。飼育室は、室温 23 ± 1 °C、湿度 $50 \pm 10\%$ 、12時間明暗サイクル（点灯；AM 8：00、消灯；PM 8：00）の条件に設定した。本研究は愛知学院大学心身科学部動物実験委員会指針に従って実施した。漢方薬は株式会社ツムラより供与された医療用防風通聖散エキス粉末を用いた。対照群として13週齢の LETO ラットを、LETO+生理食塩水と LETO+防風通聖散の2群に、肥満群として13週齢の OLETF ラットを、OLETF+生理食塩水と OLETF+防風通聖散の2群に、それぞれ無作為に分けた。生理食塩水と防風通聖散を4週間経口投与した。15週齢で経口ブドウ糖負荷試験 (Oral-glucose-tolerance test : OGTT)、16週齢で麻酔下にて頸動脈カテーテル挿入・留置手術を行い、17週齢でグルコースクランプ法を実施した。クランプ終了後、直ちに副睾丸脂肪 (EF: epididymal fat) を摘出し、重量を測定した。得られたデータは平均値±標準誤差 (mean±SE) で標記した。統計解析は2元配置分散分析を採用し、有意な群の主効果が認められた場合と有意な投薬の主効果が認められた場合には対応のない t 検定を用いて、群および投薬の違いを評価した。危険率5%未満を統計学的に有意差ありと判定した。

【結果】 体重増加率は、投薬による有意な主効果が認められ、OLETF+生理食塩水群は OLETF+防風通聖散群よりも有意に高値であった。摂餌量には有意な差は認められなかった。GIR は、OLETF、LETO 群間で有意な主効果が認められ、また OLETF+防風通聖散、OLETF+生理食塩水群間で有意差が認められた。OLETF+生理食塩水群は

LETO+生理食塩水群と OLETF+防風通聖散群よりも有意に低値であった。

【考察】 防風通聖散の4週間経口投与の結果、防風通聖散は体重増加を抑制することが示唆された。LETO+生理食塩水群と LETO+防風通聖散群間および OLETF+生理食塩水群と OLETF+防風通聖散群間の摂餌量は投与期間を通じてほぼ一定であり、防風通聖散は摂餌量に対しては影響を及ぼさなかった。しかし、カテーテル挿入・留置手術の結果、すべての群で摂餌量は3週から4週で著しく減少したが、手術2～3日後には回復した。また、防風通聖散は構成生薬に瀉下作用を有する大黃を含むが、投与期間中に下痢などは認められなかった。防風通聖散の構成生薬の1つである麻黄は、その成分のエフェドリンが交感神経終末でのノルアドレナリンの分泌を促進させることが知られている。同じく防風通聖散の構成生薬である甘草、荊芥および連翹は、cAMP 分解酵素の Phosphodiesterase (PDE) を阻害することが報告されている。したがって、これらの作用が相加的に働き、脂肪組織の脂肪分解を促進することにより体重を減少させ、抗肥満作用を発揮するものと考えられた。防風通聖散の4週間経口投与におけるインスリン抵抗性に及ぼす影響は、OLETF+防風通聖散群の GIR (低濃度インスリン注入) は OLETF+生理食塩水群よりも有意に大であり、防風通聖散投与によるインスリン抵抗性改善が示唆された。一方で、高濃度インスリン注入では有意差を認めなかった。糖取り込みの最大反応を改善するか否かは、更なる検討が必要である。2型糖尿病の初期障害として骨格筋のインスリン抵抗性が考えられる。防風通聖散を投与することで筋におけるインスリン抵抗性を改善する可能性がある。一方、肥大した脂肪細胞からは TNF- α 、レジスチンなどのアディポサイトカインがインスリン抵抗性を惹起させるが、本研究では内臓脂肪減少の結果、体重増加が抑制され、その結果、関係する TNF- α などのサイトカインの分泌が低下したことにより、インスリン抵抗性が改善する可能性が示唆された。

【結論】 肥満誘発性2型糖尿病モデル (OLETF) ラットにおいて防風通聖散を4週間経口投与することによって、内臓脂肪の減少による体重増加の抑制と末梢組織におけるインスリン抵抗性の改善が明らかとなった。以上の事実は、漢方薬である防風通聖散の投与が2型糖尿病の発症、進展を抑制する可能性を示唆していると考えられた。

小学校における入院を要する負傷の発生要因に関する研究

心身科学研究科健康科学専攻 健康増進科学研究専修 下村 淳子

I. 研究の背景

近年、学校内で児童生徒が巻き込まれる事件・事故が多発していることから、学校内の安全に対する関心が高まっている。学校では、多くの児童生徒が集団で過ごすことから、日常的に負傷が発生している。軽微な負傷ならば、今後の生活における良き教訓ともなりうるものの、入院を伴う重症な負傷となれば、肉体的な苦痛だけでなく、社会的・精神的な痛みも伴う。さらに、長期間にわたる学校生活からの離脱は、学習の遅れや課外活動の不参加など、学校生活にも大きな影響を及ぼし、成長を阻害する要因となる。本研究では、小学生が重症な負傷とならないための防止策を講ずるための知見を得ることを目的とし、入院する負傷の発生要因を明らかにすることとした。

II. 研究方法

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、NAASH）名古屋支所が所管する富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県に所在する小学校において、2007年4月から1年間、NAASHの災害共済給付金（医療費）の支給を受けた70,701件の負傷を対象とした。調査項目は、負傷時の時間帯と場所、遊具使用の有無と使用した遊具の種類、負傷した部位と傷病名、入院の有無である。負傷時の活動時間は、各教科の授業中、特別活動、課外指導、休憩時間中、通学中の5種類とした。負傷場所は校舎内、校舎外、学校外に分けた。運動場の遊具は、鉄棒、雲梯、登り棒、ジャングルジム、すべり台、ぶらんこ、シーソー、固定タイヤ、砂場、その他とした。傷病名は骨折、捻挫、脱臼、打撲、その他とし、部位は頭、顔、体幹、上肢、下肢部とし、学年は1～3年を低学年、4～6年を高学年とした。70,701件の負傷は入院した負傷と入院しない負傷に分け、負傷時間帯、負傷場所、負傷時の遊具使用状況やその遊具の種類についてクロス集計と発生率を算出した。解析には、割合の比較は χ^2 乗検定、入院リスクの大きさはロジスティック回帰分析を行い、オッズ比及び95%信頼区間を算出した。

III. 結果

1. 負傷者の傾向：小学生1,066,102名中、1年間に学校管理下で負傷し、NAASHから医療費の支給を受けた負傷の総計は70,701件で在籍児童1,000人あたり66件だった。そのうち低学年は28,905件（40.9%）、高学年41,796件（59.1%）だった。入院した負傷は882件で0.8件/1,000人だった。
2. 時間帯別発生状況と入院リスク：入院した負傷は休憩時間中が最も多く、低学年では284件（63.8%）、高学年でも208件（7.6%）だった。入院リスクは各教科の授業中に比べ低学年では通学中が1.91倍、次いで休憩時間中が1.83倍、高学年では通学中が1.92倍と高くなっていた。
3. 活動場所別発生状況と入院リスク：入院した負傷は、

校舎外が最も多く、低学年では245件（55.1%）、高学年でも210件（48.1%）だった。入院リスクも校舎内に比べて、低学年では2.05倍、高学年でも2.17倍だった。

4. 遊具使用の有無と遊具の種類：遊具別に分析したところ、低学年では入院する負傷が最も多い遊具は雲梯の33件（24.6%）だった。一方、高学年では鉄棒の19件（31.2%）で、次いで雲梯12件（19.7%）だった。遊具の種類別の入院リスクは、雲梯が最も高く9.29倍、登り棒7.29倍と有意に高かった。これらの遊具使用時に入院した41件の負傷の傷病名を確認したところ、高学年の児童も入院リスクの高い遊具を使用することで上肢部骨折となっていた。

IV. 考察

東海北陸地方7県に在籍する1,066,102人の小学生に対して、学校管理下において治療を要する負傷の発生状況を調べたところ、1年間に70,701件が発生していた。そのうち入院するような重症の負傷は882件発生しており、治療を要した負傷の約1%の割合であった。在籍児童1,000人として換算すると、入院する負傷は1校あたり1年間に0.8件と少数であった。入院した負傷の発生状況は、小学生が休憩時間中に運動場などの校舎外で負傷することが入院するリスクを高めていた。特に年少の低学年児童においては入院する負傷の6割以上は休憩時間に発生しており、入院したオッズ比も授業中に比べて1.8倍も高かった。このことから、遊具使用中に入院となるリスクは休憩時間中に運動場などの校舎外において、遊具使用中に高く、これらの事故によって上肢部を骨折する児童において入院する割合が高くなっていた。このように遊具によって上肢部骨折し入院となる原因には、転落・落下が考えられる。転落した時の衝撃や転落によって他の児童との衝突し、重症となるリスクが高まっていた。一方、子どもが遊具使用中に負傷すると上肢部骨折する割合が高まるとの報告もある。このことから、小学校において入院するような重症な負傷を減らすには、校庭の遊具、とりわけ雲梯やジャングルジムなど転落の危険性が高い遊具使用時の注意喚起が重要である。特に低学年児童に対しては重症となるリスクが高まることを理解した上で、遊具使用時の安全対策を講ずることが求められる。

V. 結論

小学校において入院となる重症の負傷は、休憩時間中に校舎外である校庭の遊具使用中に多く発生しており、とりわけ雲梯やジャングルジム使用時に転落などによって上肢部骨折することによって入院のリスクを高めていることが捉えられた。よって、入院する負傷を予防するためには、休憩時間中に遊具を使用する活動において、低学年児童が転落を防ぐための対策を強化することが重要である。

球脊髄性筋萎縮症における laryngospasm の音響学的特徴

心身科学研究科健康科学専攻 田中 誠也

【はじめに】 球脊髄性筋萎縮症 (SBMA) は四肢, 顔面, 口腔咽頭の筋力低下・筋萎縮を生じる遺伝性の緩徐進行性下位運動ニューロン疾患である。喉頭に関連した疾患特異的の症状の一つに突発性で一過性の呼吸困難を引き起こす laryngospasm が報告されており, laryngospasm を経験した多くの症例が生命の危機 (life-threatening) を感じている。さらに, 喉頭機能障害の重症化により気管切開を要する症例も存在する。本研究では, SBMA 患者を対象に音声の聴覚的判定および音響分析を用いて, 喉頭機能の特徴を定量的に詳細に検討した。

【方法】 対象: 遺伝子診断にて確定診断を受けた SBMA 患者 39 名 (CAG リピート数 38 以上) を対象とした。対象者には, 問診にて, 過去 6 ヶ月間の laryngospasm の出現状況 (出現頻度および, 出現時の状況) を確認し, 過去 6 ヶ月間で laryngospasm を経験した対象者を with laryngospasm 群 (N=16), 経験しなかった対象者を without laryngospasm 群 (N=23) の 2 群に分類した。母音の持続発声が困難であった 2 例を除き, 全ての対象者に対して音声の聴覚的判定および音響学的評価を行った。SBMA 患者の重症度を, the amyotrophic lateral sclerosis functional rating scale-revised (ALSFRS-R), Limb Norris scale および Norris Bulbar scale を用いて評価した。音響学的評価には, リニア PCM レコーダー (R-09HR; Roland Corporation, Shizuoka, Japan) およびコンデンサーマイクロフォン (ECM-23F5; Sony, Tokyo, Japan) にて録音した持続母音 /a/ を Multi-Dimensional Voice Program (MDVP) Model 4300 (Kay Electrometrics, Lincoln Park, NJ, USA) を用いて 5 つのパラメータ (F0, Jita, ShdB, VTI, NHR) について解析した。統計処理には, SPSS ver.19 (Windows 版) を用い, 有意水準は 0.05 未満とした。

【結果】 評価を行った日から過去 6 ヶ月間の間で 39 名中 16 名に laryngospasm の出現を認めた。過去 6 ヶ月間の laryngospasm の有無によって臨床的および遺伝的背景に有意な差は認められなかった。Laryngospasm の誘発因子として, 誤嚥が最多であった (16 人中 12 人, 75%)。聴覚判

定の結果には, laryngospasm の有無により有意な差を認めなかった。音響学的評価の結果より, without laryngospasm 群と比較して with laryngospasm 群は Jita および VTI, NHR において有意に低値を示した。ROCs の結果より, NHR が laryngospasm と最も関連が強いことが示された。

【考察】 本研究において, laryngospasm の有無で聴覚的判定の結果に有意な差は認められなかったが, 音響学的評価の実施により laryngospasm の発現リスクの高い患者群に音声学的特徴が検出された。本研究の結果は, 発声機能の包括的評価項目である NHR が SBMA における laryngospasm の有用な出現予測因子である可能性を示唆するものであった。Laryngospasm の検出に最も有効であった NHR の算出に用いられる主な成因は, 声門閉鎖不全 (VTI に関連) および声の周期・振幅の揺らぎ (Jita, ShdB) とされている。With laryngospasm 群における 2 つのパラメータ (Jita および VTI) の変化には, 軽度の内喉頭筋への神経変性・脱落および声門開大・閉鎖筋のアンバランスが反映されていると推測された。また, 本研究において対象となった SBMA 患者の多くで, laryngospasm の発生には誤嚥や発声といった誘発因子が認められた。このことは, laryngospasm の出現には強力な声門閉鎖を導く明確な誘発因子が必要であることを示唆している。本研究の結果より, laryngospasm の発現メカニズムは以下のように推察できる。Laryngospasm を生じる患者はたとえ laryngospasm が生じていない状況であっても発声中に過剰閉鎖しており, 誤嚥物を嚥出するための咳反射刺激が声門閉鎖を発作的にさらに強力にする。声門開大・閉鎖筋のバランスの崩れにより生じた声門開大範囲制限により, その発作的な声門閉鎖はある一定時間継続する, いわゆる laryngospasm が惹起される。

【結論】 本研究において, 侵襲性が少なく, 簡易で客観的かつ定量的な評価方法である音響分析を用いた。喉頭機能の音響学的評価は, 喉頭関連症状の早期発見を可能にするだけでなく, SBMA 患者における laryngospasm の病態生理のさらなる理解を促すことが期待された。

平成25年度 心身科学研究科修士論文要旨

青年期学生における親への認知と子育て観

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究V専修
上村 茉奈美

本研究では、青年期学生を対象に親への認知と子育て観とが関連するかどうかについて検討を行った。親から受けた育児体験や、両親の夫婦関係などが子どもに影響を与えているといった先行研究があった。しかし、親との幼児期の関わり認知と子育て観の関連や、両親の夫婦関係認知と子育て観との関連に焦点を絞ったものはあまりなく、結果も明確ではなかった。そのため本研究では、子どもの子育て観と親の養育態度認知や、親の夫婦関係認知との関連があるかについて研究を行った。

愛知学院大学心身科学部の学生（1～4年生）と同大学院心身科学研究科の大学院生との計226名（男性77名、女性127名、未記入22名）を対象に、2013年6月～7月に質問紙調査を行った。親への認知については、幼児期の父親と母親の育児行動尺度と、父親・母親の夫婦関係認知尺度を用い、子育て観については、子育て観尺度を用いた。

得られたデータを分析した結果、今回の調査では、両親の夫婦関係認知と子育て観には関連がみられなかった。また、父母の養育態度認知と子育て観にも関連がみられなかった。しかし、父親の養育態度認知よりも母親の養育態度認知の方が高い結果となった。子育てを肯定的に捉えているからといって、親の養育態度や夫婦関係を肯定的に捉えているといった結果とならなかった。

他方、母親面接の自験例から、実母の養育態度を否定的に捉えているために、自分の養育態度も否定的になってしまうのではなく、そう認知することで、逆に実子には肯定的な態度で接したい気持ちがあるのではないかと考えられた。また、両親の夫婦関係が子どもの子育て観に影響するのではなく、子ども自身の夫婦関係に影響するのではないかと考えられた。この事例の知見も重ねて考えると、質問紙調査で親への認知と子育て観とが直接に関連しなかったことも説明されると考えられる。

心理臨床の実践的には、幼児期の親への葛藤を振り返ることで、その葛藤を自分の子どもに伝達しないことが先行研究で示されている。相談の場において、父母のことを語ることで、親との葛藤を子にあまり与えることなく、子育てをしていくと考えられる。その中で語られることは、肯定的か否定的かといった二項対立的なものではないと推測される。

時間の構造化におけるゲームとストレスの関連

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究I専修
大崎 省吾

本研究は、時間の構造化におけるゲームがストレスの要因となりうるかに焦点を当て、ゲームとストレスの関連について検討する。そして、日常生活の中でゲームが起こった際に、臨床動作法を用いたストレスコーピングを行うことによって、ストレス評価の変化が起こりうるかを検討する事を目的として行った。研究を進めるにあたり、2つの仮説のもとに研究を行った。1つは時間の構造化の中でゲームの割合が多い人はストレスを感じやすい、ストレスを抱えやすいといったゲームとストレスの間に関連があるのではないか。もう1つはゲームをしかけ易い人には共通して特定の身体部位にストレスを抱えている傾向がみられ、臨床動作法を用いたストレスコーピングを行うことによって、ストレスの軽減ができるのではないかと考えた。

1次調査ではゲームとストレスの間に相関関係は認められなく、その理由は時間の構造化の中におけるゲームの説明が質問紙に付属したものは不十分であり、ゲーム自体について良く理解できていなかったからではないかと考えた。

2次調査ではゲームについての説明を個別面接形式で行う事によって、調査対象者にゲームについて理解を深めさせ、調査結果の変化がみられるかを調査するも、関連は認められない。しかし、ボディ・ダイナミクスを用いたアンケートの結果から、ゲームをしかけている時に顔に力が入りがちである傾向が示唆される。

その為、本調査ではゲームを行った際に顔への動作アプローチを行い、ストレスの変化が認められるかについて検討する事を目的として調査を行った結果、有意差が認められた。しかしながら、時間の構造化におけるゲームとストレスの関連が認められなかった。有意差が認められた理由としては、動作アプローチを行った身体の部位が顔であったことが影響しているのではないかと自分は考える。顔は他者とのコミュニケーションにおいては重要な部位であり、情緒的反応が反映されやすい場所であると考えられる。その意味でも顔は心理的状態が現れやすく、影響されやすい場所だということから、ストレスの軽減が窺えたのだと考える。また、ゲームとストレスの関連が認められなかった理由はゲームをしかけてしまう当事者の理由や交流を行う相手との関係性についても加味する必要があった為であると考える。

理想自己とアイデンティティ・ステイタス

—理想自己への関わり方と捉え方—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅴ専修

加藤 宏隆

本研究は、青年期自己形成における理想自己とアイデンティティとの関連を検討したものである。

自己形成を「自己概念」における不一致を是正し、自己を肯定的なものにする働きとした上で、理想自己と現実自己との関係の在り方を調整する作業と考えた。この作業の中には理想に近づけるように現実自己を高めようとする働きがあり、それを「理想自己の志向性」と考えた。また、「理想自己の志向性」は理想自己を具体的に実現するための働きがあると考えられ、自己形成を促していくものでもあると考えられる。

この「自己概念」における自己形成を促す過程と重なる概念としてアイデンティティの確立があげられると考えられたため、理想自己とアイデンティティ・ステイタスの関連について検討を行った。

検討目的として、表出された理想自己が主観的な意味付けを持って捉えられた際に、意味付けの程度や内容の違いによって、アイデンティティ・ステイタスの変化を検討し、加えて理想自己の志向性の高さや低さがどのようにアイデンティティ・ステイタスと関連するのかということを検討することとした。また、理想自己の主観的な内容の意味付けが問題とされることによって理想自己の内容や価値が違ってくるものになると考えられることから内容についても考慮することにした。

結果は、アイデンティティ・ステイタスの違いにより意味付けが変化すること、特に理想自己に対しての意味を考える上で「人生における意味合い、日常における意味合い、実現可能性における意味合い」においての差がアイデンティティ・ステイタスの間に表れた。

理想自己の志向性については、理想自己の志向性が高いものほどアイデンティティ・ステイタスは上位地位を示し、理想自己の志向性が低いものほどアイデンティティ・ステイタスは中間地位を示すことが分かった。理想自己内容からは、性格など漠然とした理想自己を捉えるよりも、容姿や能力などはっきり捉えることのできる理想自己の方がアイデンティティ・ステイタスは上位地位を示すことが分かった。

考察として、理想自己に対して理想自己の意味を人生などの大きな枠組みで捉えている人の方がアイデンティティの確立傾向が高く、理想自己が捉えやすいものであればあるほど理想自己を実現するための具体的な行動や手段を行うことができると考えられる。そして、これら理想自己を達成していくための働きが理想自己を実現する働きに影響することによってアイデンティティの確立を促進させ、それぞれの個人が理想としている自己形成を行うことができると考えられた。

成熟に抵抗を示す女性の成長過程

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅰ専修

河崎 遙香

本研究では、ヨコ体験グループに参加した女子メンバーのアクアの事例を取り上げ、エリクソン、E. H. の“ライフサイクル論”、ユング、C. G. の“元型論”という視点から考察した。

アクアは青年期の危機に直面しており、グループに参加した当初は人と距離を取ってしまう、言いたいことが言えない、女性性に対して否定的、変化が嫌いなど、様々な問題を抱えていた。ヨコ体験グループでも積極的に他者と関わる様子は見られず、部屋の隅に座っていつも同じ人と少人数で過ごしていることがほとんどであった。しかし、グループ活動と、ある出来事がきっかけで開始することとなった個別面接を続けていくうちに、アクアの中で心理的な変化が起こっていった。個別面接ではこれまであまり語られなかったアクアの他者への関心、グループでどのように過ごしたいのかという思いなどが語られた。個別担当者は彼女の気持ちを受け入れ、彼女がより楽にグループに参加できるよう支援した。その結果、少しずつではあるが、今まで拒んできた新スタッフやメンバーとの関わりが増え初め、これまでよりも活き活きとグループで活動することができるようになってきた。グループに参加した当初と比べると、より人間らしい考え、価値観を持つようになってきている。

ヨコ体験グループには多種多様なスタッフがいるからこそ、アクアにとって異性を意識させたスタッフ、大人の女性としてのモデルとなったスタッフ、ただひたすらに彼女を受容し、親身になり続けたスタッフなど、それぞれの役割をきっちりとこなすことができたのである。そうしたスタッフの模範的な態度によって、受け入れられることを体験できたアクアは、今度は“他者の意見”にも耳を傾けることができるようになってきた。そして、ヨコ体験グループを“居場所”と感じ、いつかは来る卒業に対して、アクアは今心の整理をしようとしている。これまでずっと避けてきた“変化”というものを受け入れようとしているのである。

しかし、実際にはまだ十全には変化を受け入れ、自身のあり方を変容させることはできていない。実際に変容させていく作業に取りかかるにはもう少し時間がかかるだろう。そして、その作業はアクアに新たな不安を与えるかもしれない。ヨコ体験グループはそんな彼女に対して、不安な気持ちをしっかりと受け止め、これまでと同様に受容しつつ、新たな挑戦をしようとしていくアクアを応援することで、今後も支援していくことになる。

看護師の二次的外傷性ストレスに関する研究

—共感疲労が看護業務に及ぼす影響の検討—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究Ⅰ専修
倉田 員枝

本研究は、二次的外傷性ストレスである共感疲労が、看護師の日常業務にどのような影響を及ぼすのかについて検討することを目的としていた。

2013年10月15日～10月25日までの間に、三重県内のA病院に勤務する看護職員146名に質問紙を配布し、142名を分析対象者とした。内訳は女性が131名（平均年齢40.86歳，SD=12.23），男性が11名（平均年齢32.27歳，SD=6.51）であった。

調査の結果、共感疲労が高いほどアクションスリップや認知の狭小化といった失敗傾向が高くなるとの結果が得られた。熟慮性に関しては、共感疲労が高くても慎重に物事の判断が下せなくなるということにはならず、仕事意欲に関しても、意欲は低下しないとの結果となった。経験年数に関しては、経験年数の少ない看護師は共感疲労を引き起こしやすいが共感満足は得られにくく、認知の狭小化を起こしやすいとの結果となった。さらに現在の仕事に向ける意欲は明らかに低かった。また、共感疲労に最も大きな影響を及ぼしているのはバーンアウトであることがわかった。

看護師は、刻々と変化する患者の状況に絶えず気を配りながら迅速な判断が求められる職業である。注意力や集中力、判断力が必要であるが、看護師が共感疲労を引き起こしてしまうと、注意力の低下からミスを引き起こす可能性が高まると考えられた。しかし、熟慮性に関しては、共感疲労との関連はみられず、患者の命を預かるという医療の専門家としての意識が影響していると考えられた。仕事に対する意欲も共感疲労との間に有意な差はみられず、意欲は看護師という仕事そのものから動機付けられるものではないかと考えられた。またバーンアウトと共感疲労は互いに影響し合っていることからその連鎖を断ち切ることで、そして経験年数の少ない看護師に対しては特に支援が必要であることが示唆された。

今回の研究では共感という職務の特性から生じてしまうストレスに対してどのような支援ができるのかということろまでは調査するに至らなかった。しかし、共感疲労に対してどのような対策を講じれば共感疲労やバーンアウトを予防することができるのかということを検討していくことは、今後の重要な研究課題であると考えられる。

思春期・青年期の内的成長過程に関する

一考察

—心身症状を持つ高校生の事例—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究Ⅱ専修
近藤 果里

本研究は、思春期・青年期の過程で様々な苦しみを体験しながらも内的に成長していったある高校生女子の事例研究である。青年期とはアイデンティティの確立に向かって、自分とは何かを考え始める時期であるとされている。近年、青年期の延長という事が言われている。時代の変化とともに人間の発達も変化していく。青年期の「自分探し」というテーマに向かうとき、人間の個性の重要性を実感し、事例研究の必要性を感じた。本研究では事例Hを通し、青年期危機や友人関係、心身症、解離などいくつかの視点から、一青年期女子が自分を確立させていく過程でどのような問題が起きてくるのか、どのように変化していくのかを考察した。

筆者との心理面接は約1年2ヶ月の間に全15回行なった。面接の中で事例Hは涙を流しながら学校での出来事を語った。思春期・青年期ならではの苦しさが聞かれ、この時期の友人関係の複雑さや重要性を感じさせられるものであった。さらに、青年期女子における友人関係というのは男子とはまた違った特別な重要性を持っていると感じさせられた。また、小・中学校で起こったいじめられ体験の辛さ、二度と体験しないためのHの過剰な努力も語られた。いじめられ体験によってHの思春期・青年期の苦しさは増大していたのではないだろうか。いじめがその後の行動や思考へ大きく影響を与える可能性を見出した。

様々な身体症状を来し、記憶が飛ぶという解離症状もあった。学校や友人関係への過剰適応、内的感情を我慢し続けたこと、溜めこんだストレスなど、いくつかの要因が絡み合っただけで起きた症状である。言葉で表現できなかった怒りや悲しみ、Hのあらゆる思いが涙や様々な症状として表現されたと考えられる。面接室という守られた空間で、日常生活とは関わりのない面接者へ話すことはHにとって気兼ねなく話すことのできる貴重な時間であった。

青年期とは常に何らかの悩みをもっており、どこかでそれを表現し、受け止めてもらい、あるいは共感してもらうことで安心し、安定していく。Hは自分の言葉で一生懸命に話し、筆者は真剣にHの悩みを受け止めることで信頼関係を築いていった。青年期を乗り越えるためには、周囲の人々が青年1人1人の悩みに真剣に向き合う、受容するという真摯な姿勢が必要であると思われる。

話し手についての認知が皮肉発言の解釈に 及ぼす影響

—過去の言動の効果—

心身科学研究科心理学専攻 社会心理学研究専修

清水 勇太

皮肉 (irony) には、多様な解釈の余地が存在している。皮肉の解釈に影響する要因として、状況や聞き手の個人特性などが検討されてきた。しかし、話し手がどのような人物であるかといった、話し手についての認知の影響を検討した先行研究は少ない。本研究では、話し手についての知識が話し手の期待を推測する手がかりとして利用されるかどうかと、そうした手がかりが発話の解釈の際にどのように影響するのかが検討した。

実験1では2つの独立変数を設定した。第1に、先行提示材料によって、話し手を皮肉を使用する話し手と皮肉を使用しない話し手に分けた (先行提示材料要因)。第2に、材料中の話し手が全て同一人物である条件と全て違う人物である条件を設定することで、話し手の情報の利用の可否を操作した (話し手の同一性要因)。しかし、実験1ではどちらの要因の効果もみられなかった。その原因について2つの可能性が考えられた。1つは、秋元・邑元 (2007) の皮肉らしさはいったん知覚されたあとで情報を考慮して低減処理を行うという研究結果から、実験1の評定材料は単独では皮肉らしさが中程度であったため、皮肉らしさの低減の処理が行われなかったという可能性である。もう1つは評定材料の中でターゲットの責任の有無 (責任要因) が混在したことで、要因の効果が小さくなってしまった可能性である。

実験2では、責任要因の影響と、皮肉の低減処理が行われたかどうかについて検討した。そのため、独立変数として評定材料でのターゲットの責任の有無 (責任要因) と話し手の同一性要因を設定し、評定材料に皮肉らしさの高いものを使用した。実験の結果、話し手の情報を利用できない非同一条件は、話し手の情報を利用し、否定的な期待を推測できる同一条件よりも皮肉らしさ、攻撃性、ユーモア、相手への配慮の評定が低くなった。また、責任要因の影響は認められなかった。そのため、実験1で結果に影響を与えたものは責任の有無ではなく、処理の問題であると考えられる。

話し手の情報から否定的な期待が推測できる場合には皮肉らしさの低減処理が行われず、否定的な期待を推測するための情報がない場合には皮肉らしさの低減処理が行われると考えられる。本研究では、話し手についての認知が、話し手の期待を推測するための手がかりとして利用されていることが示された。そして、否定的な期待を推測するための情報の有無が皮肉の解釈に影響を与えている可能性が示唆された。

仮想的有能感についての研究

—自我状態との関連—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究II専修

杉山 誠 能

本研究では「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価・軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」である仮想的有能感と交流分析における主要概念である自我状態との関連を明らかにし、かつ仮想的有能感の高い人物の人格特徴を自我状態という観点から捉える為に、有能感タイプ間の自我状態の量的違い、及びエゴグラム・パターンとの関連を明らかにする事を試みた。

本学大学生を対象に ACS-2, TEG II, Rosenberg の自尊心者尺度翻訳版 (桜井, 2000) を用いて調査を行い、他者軽視傾向と自我状態の相関係数を求めた所、ACS-2と自我状態との間に有意な関連は示されなかった。しかし、性差の要因を加えた所、男性は他者軽視傾向とACに、女性は他者軽視傾向とAに有意な弱い正の相関が見られ、他者軽視の際に男女で用いる自我状態が異なり、それと関連して他者軽視に伴う体験が違う事が推測された。

一方、有能感タイプで自我状態の違いを求める為に一元配置分散分析を行った所、尺度の平均得点に有能感タイプで有意な差が見られる事が示された。平均値の比較から、仮想的有能感の高い典型型とされる仮想型は、自尊型と比較してNPが低い事が、自尊型・全能型と比較してCP・FCが低い事が示唆され、一方でACはそれらの型と比較して高い事が示唆された。なお、萎縮型との間に自我状態の違いは見られなかった。この事から、仮想型は自尊型・全能型に比べ、既存の枠に捕われず柔軟である一方、責任感や倫理観に乏しい事や、感情や欲求を素直に表出できず、抑うつ気分を味わう事が多い事が考えられる事が示唆された。また、協調的で忍耐強く、他者に寛容であるが、自己主張をする事ができない為に反動として怒りを表しやすい事が考えられた。

最後に、有能感タイプとエゴグラム・パターンとの関連を求める為に対応分析を行った結果、仮想型の近くにはAC優位型、N型、U型、W型が布置された。また、仮想型のみに見られたパターンとしてCP低位型が見られた。この結果から仮想型の人の特徴として、主体性に欠け何事にも受動的である為に自己主張できない事や、自分を楽しませずに他者に尽くす為に自己主張できない事、高い批判性があるにも関わらず、他者の顔色を見ている為に自己主張できない事が示唆され、葛藤状態に陥りやすい事が推測された。また仮想型に特有のパターンから、仮想型は萎縮型と自我状態の在り方が似ているが、より無責任であったりルーズであったりする傾向にある事が推測された。

臨床動作法を用いたストレス軽減への一試案

—目の疲労について—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究 I 専修

平野 明啓

本研究の目的は、A大学の学生に臨床動作法を適用し、眼疲労自覚症状の変化、自覚的ストレス反応、視力の変化を見ることである。そして、眼疲労自覚症状、自覚的ストレス反応、眼精疲労の緩和に臨床動作法を利用する根拠の提示に貢献しようとするものである。2014年1月に実験参加者10名（男性5名、女性5名、平均年齢25.2歳）に臨床動作法を体験してもらい、山田・堀川・藤川・和田・三戸（1988）によって作られた目疲労自覚症状調査票、PHRF-SCL（SF）、遠見視力検査を使用し、眼疲労自覚症状、自覚的ストレス反応、視力の臨床動作法体験前後の変化を見た。

結果、眼疲労自覚症状の質問項目のうち、「部分的にぼやけて見える」と総合点において有意差がみられ、「物を見つめていると、ぼやける」「目がゴロゴロ（コロコロ）する」において有意傾向と解釈することができた。自覚的ストレス反応の下位尺度のうち、「不安・不確実感」において有意差がみられ、「うつ気分・不全感」において有意傾向と解釈することができ、精神的ストレス反応は改善されたが、セッションの少なさから、「疲労・身体反応」「自律神経症状」において有意差がみられず、身体的ストレス反応の改善は支持されなかった。動作前後で「右目視力」「左目視力」ともに有意傾向と解釈することができ、眼精疲労が改善されたことが明らかとなった。

以上のことから、顔系動作の弛緩による「希望、解放感とも結びつく視覚的感覚を伴う自体感の気づきと体験」等により、本来の自分のエネルギーを取り戻した感覚を得て、よりよく見ようとすることで眼精疲労を緩和し目の調節機能を回復させ、目疲労自覚症状、自覚的ストレス反応を緩和させるという仮説は証明された。

臨床動作法的援助を用いた ストレスマネジメントに関する研究

—介護施設職員に用いた場合—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修

古平 葉子

我が国の高齢社会の進展と相まって、高齢者施設数や施設サービス利用者が年々増えてきている。その中で、施設に従事する介護職員の離職率や職員不足、虐待など、多くの問題が指摘されている。その背景には、労働環境レベルの問題、職員の技能不足やストレス、バーンアウトの問題などがあり、数多くの研究で指摘されている。しかし、介護現場の職員を対象に直接的な援助介入を行った研究は少ない。そこで本研究では、肉体的にも精神的にもストレスを抱えやすい介護職員の、ストレス軽減および、ストレスマネジメントにつながる技法として、臨床動作法を実施する。そして、その効果と今後ストレスマネジメントとしてどのように取り入れていくか、介護現場での臨床動作法の可能性について検討する。

調査は介護老人福祉施設と認知症対応型生活介護の職員、計15名に実施した。質問紙はSRS-18とバーンアウト尺度を用い、臨床動作法実施前後に質問紙の回答と、その時の体の感じや感想の聞き取りを行った。調査で得られた回答の結果、SRS-18の「不機嫌・怒り」と「無気力」で有意差が確認された。「抑うつ・不安」においては、有意差はみられなかったものの、臨床動作法実施前後で数値は下がっており、日常的に経験するストレス反応が軽減されたことが示唆された。また、バーンアウト尺度においては、「情緒的消耗感」において有意差がみられている。口頭での聞き取りでは、全体的に“からだ（腰）が楽になった、軽くなった”や、“沈む感じ”“からだがかたついたかんじ”“リラックスしている”“気分がいい”という感想が聞かれた。

本研究の結果から、臨床動作法の初心者でも、短時間の単回試行でも、日常的に経験するストレス反応を軽減することが可能であり、介護業務で感じるストレスの軽減にもつながると考えられる。臨床動作法は、時間に追われることの多い介護職のストレス軽減に効率的であり、取り入れやすいストレスマネジメント法ではないだろうか。また、バーンアウトの特性を考慮すると、今後は、介護職員自身が臨床動作法を習得し、職員同士で臨床動作法を短時間でも継続的に行なう事で、介護現場の離職や虐待といった問題の緩和や、バーンアウトの予防につながるのではないかと考えられる。

本研究の今後の課題として、参加者数を増やし統制群をおくこと、また、臨床動作法の実施回数を多くし調査を行うことで、より明確に臨床動作法のストレスマネジメント法としての効果や可能性を検討できると考える。

ヨコ体験グループの治療的意味について

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究 I 専修

堀田 貴大

不登校は現在も高い割合で推移しており、青年期における代表的な問題でもある。不登校とは青年期における停滞により個別化と社会化の適切な釣り合いを失っている状態を指すが、青年期は“移行期”であるがゆえ支援は困難であり、今日なお不登校に有効な支援は十分に立証されているとはいえない。

筆者はこの不登校支援を目的としたヨコ体験グループに2年間関わってきたが、グループアプローチは治療として位置づけられていない場合が多い中、ヨコ体験グループは14年の活動の中で高い成果を上げてきており、十分治療として機能していたと思われる。そこで本研究では、筆者が参加した2012年度のヨコ体験グループの活動や経過をもとに、治療構造、グループサイコセラピーにおける治療因子、発達課題の視点から、それぞれヨコ体験グループの治療的意味について考察することとした。

治療構造についてはヨコ体験グループの独自の治療構造である「年間活動の構成とその意義について」、「グループ・サイクルの意義について」、「合宿の意義について」、「卒業の意義について」、「セッションの意義について」、「セッション外の活動の意義について」、「スタッフの人数について」、「グループ成員の年齢層について」の8つの側面について、グループサイコセラピーにおける治療因子の視点からは「普遍性について」、「情報の伝達について」、「愛他主義について」、「社会適応技術の発達について」、「模倣行動について」、「グループの凝集性について」の6つの因子について、発達課題の視点からはヨコ体験グループでのメンバーの関わりのある方やグループの柔軟性についてそれぞれ考察した。

以上より、ヨコ体験グループは社会の中で「居場所」を失ったメンバーにそれを提供し、メンバーはその「居場所」の中で様々な経験を通して適応的な言動や行動を学ぶことができ、この経験こそがメンバーの成長を促進させると言える。

ヨコ体験グループはエンカウンター・グループ的、合宿療法的、生活療法的、遊戯療法的、作業療法的、表現療法的、レクリエーション療法的など様々な側面を持つが、そのどれにも収まらない多面的で包括的で統合的な治療を可能としており、その多様性や柔軟性は様々なメンバーに対し幅広い対応を可能にしているとも言える。グループというコミュニティの中でヨコの広がりやを促すこと、すなわち“社会化の育て直し”をすることは、不登校等で悩むメンバーに対し優れた治療的効果を発揮するのである。

SNS における会話経験とカウンセリング的効果の関連についての考察

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修

三木 里江子

本研究は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (Social Networking Service) の利用者を対象に、「SNS 上での他者との会話」が、現在の大学生にとってどのような意図を持って行われているのかを明らかにすることを目的としている。

一度目の調査の結果、大学生の約7割は SNS を利用しているものであり、中でも Twitter の利用者が多かった。回答してもらったネット自己開示動機尺度 (野口, 2011) と SNS 交流動機尺度を因子分析にかけた結果、ネット自己開示動機尺度からは先行研究と同じ3因子が抽出され、SNS 交流動機尺度からも「感情整理」「コメント希求」「SNS 必要」の3因子が抽出された。この二つの尺度における因子は、いずれも中程度から高い相関を示している。

SNS での会話経験と前述尺度の下位尺度を t 検定にかけた結果、上記6つの因子の内5つの因子で有意差がみられた。このことから、SNS での会話経験の有無は、感情整理やコメントをもらうことを、出来事を共有することに對して求める要因となることが分かった。

Twitter を使用する人に限っては感情整理、ネガティブな気分を話すこと、物事を他者と共有することに関して、女性の方が強く思う傾向があり、他者からの意見、物事の共有、感情整理、他者からコメントをもらいたいと思うこと、SNS を必要だと思うことに関しては、会話経験のある人の方が強く求める傾向にある。

二度目の調査では、SNS 交流動機尺度をいくらか訂正したものと、UCLA 孤独感尺度日本語版を使い、質問紙調査を行った。調査の結果、Twitter と LINE の使用者にほぼ二分された。SNS 交流動機尺度は項目を変えたため、SNS への依存傾向測定尺度と名前を変更した。この尺度からは「交流希求」「匿名性」「現実への侵入」「SNS 必須」の4つの因子が抽出された。性別と孤独感、抽出された4因子との関連を調べると、孤独感の強さと SNS を必須だと思うことは、特に女性において比例して強くなることがわかった。

現実社会でのグループに重きを置いているのか、SNS でのグループに重きを置いているのか、そのどちらのグループにおいても SNS が交流ツールとなっているとしたら、青年期の若者にとって SNS はもはや必要不可欠なものになると言える。青年期は孤独感が高まり、他者の目が気になってくる時期でもある。そうした成長過程の中で、どのように SNS を使用して自己実現を行い、他者と交流していくのか、また SNS とどのように付き合っていくことが望ましいのか、その指針と、臨床の補助道具として SNS をどのように使用していくと、より心理療法が効果的になるのかを検討することは、今後の臨床分野の発展につながると考えられる。

怒り反すうと心理的特性に関する研究

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修

皆川 彩菜

怒り反すうとは、怒り感情を体験し続けることであり、内的にネガティブな影響を与える可能性がある。また、怒り反すう傾向が高いと、周囲と関わりを持つことを避けたり、相手への報復を考え、それが実際に攻撃行動となることで、周囲から関係を持つことを避けられてしまったりする可能性がある。そのため、青年期に怒り反すう傾向が高いことは、良好な人間関係の形成や、健全な精神発達にネガティブな影響を与えると考えられる。そこで、本研究では怒り反すうがどのような心理的特性と関連しているのか検討するため、自己愛、境界例心性、ヒステリー、強迫神経症を取り上げ、質問紙にて517名の学生に調査を行った。

その結果、怒り反すうは自己愛、境界例心性、強迫神経症などのパーソナリティ特性と明確な関連があることが示された。特に自己愛に関しては、自己愛の過敏特性が高い人は怒り体験について考えやすく、過去の怒り体験について想起しやすいことが認められた。誇大特性に関しては、自己愛人格目録短縮版では怒り反すう尺度との関連はごく一部であり、注目・賞賛欲求が高い人は怒りに関して意識が向きやすいことが示された。一方、自己愛的人格項目群においては、自己誇大感が強く権威的操作志向が強い人も怒り反すう傾向が高いことが示され、自己愛的な特性の中でも怒り反すうと関連がある側面と関連のない側面とがあることがわかった。また、過敏性の因子、誇大性の因子いずれも怒り反すうと関連があったことより、自己愛性パーソナリティ障害の人は怒り反すうをしやすく、カウンセリングを行う上での怒りのコントロールが重要となると考えられた。

怒り反すうが高いことは、怒り体験や怒り感情に拘泥し、客観的な視点を持ちにくく、合理的な思考を妨げることに繋がると推測される。つまり、自己愛性パーソナリティ障害、境界性パーソナリティ障害、強迫性障害などの治療を進めていく上では、怒りなどネガティブな体験の反すうが治療の進展を阻む恐れがあるといえる。カウンセリングの場においては、反すうを起りにくくすることへの配慮や、怒りの適切な表出の仕方についても同時に考えていくべきであろう。

職場内におけるアサーションの研究

—社会的関係の認知の影響について—

心身科学研究科心理学専攻 人格心理学研究I専修

安田 悠華

わが国では1998年から自殺者が急増し、昨年も3万人近い結果となっている。被雇用者の自殺に至る危機経路の中には職場の人間関係とうつ病が挙げられ、特に「うつ病→自殺」が最も危険連鎖度が高いとしている。うつ病は自殺の原因であると同時に、様々な要因が複雑に関与した結果でもあるため、うつ病の予防、ないし自殺の予防は総合的な視点から行われる必要がある。仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は多く、「職場の人間関係の問題」が最も多い結果となっている。実際にメンタルヘルス不調で休業や退職せざるを得ない人は多く存在している。

職場内の人間関係は、役職などの立場の違い等により、より複雑なものであると推測できる。職場の人間関係が複雑であるがゆえ、上手くコミュニケーションが行われていない場合も多く、コミュニケーションを取り巻くストレスは大きいと考えられる。

本研究では、自己表現のスキルであるアサーションとストレス、満足度にどのような関係があるのかを大学職員118名（男性54名、女性61名、性別不詳3名）を対象として検討した。その結果、アサーションが高い人は仕事満足も高く、「不安・不確実感」というストレス反応が弱いことがわかった。また、仕事満足が高い人は生活満足も高かった。役職がついている人はついていない人よりもアサーティブであった。社会的関係別で見ると、部下、同僚の順にアサーティブになりやすく、上司が最もアサーティブになりにくいという結果になった。

これらの結果から、アサーションがストレスや満足度に影響していることがわかり、アサーションのメンタルヘルス対策としての機能が示されたと考える。また、職場の人間関係はより葛藤的であることがわかり、このような日本特有の文化や習慣、職場内の関係を考慮しながら、状況に合った適切な自己表現の仕方を模索し、学んでいくことが必要であると言える。アサーションを含む対人スキルは、繰り返し実行するという訓練によって身につけることができる。今後の経験やアサーション・トレーニングによって、応用の利くスキルを学んでいくことは、状況に合わせた適切な自己表現ができるようになることを示している。これはつまり、アサーションスキルを獲得していることにより、葛藤的な状況でも人々はアサーティブに振舞えるようになるのである。アサーティブなやり取りがなされることで、人々のメンタルヘルスが高まり、結果的にメンタルヘルス不調の予防や発見に繋がっていくと考える。

メイクアップとパーソナリティの関連について

—女性が自分を見せるということ—

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究IV専修

山口 明日香

女性がメイク行動を行う際には、様々な心理的要因が働いていると考えられ、また、そこには性格的要因も関係していることが示唆される。

そこで本研究では、パーソナリティを性格特性と類似した意味で用い、自己および他者への関心とレジリエンスに注目した。その上で、女性のメイクアップ時のメイク濃度とパーソナリティの関連について検討した。調査は女子大学生および女子大学院生220名に質問紙を用いて行った。

結果、普段のメイクに比べ、モチベーションが高い時はメイク濃度が高くなる傾向にあり、疲れている時は、メイク濃度が低くなったことから、メイク濃度と心的余裕には、関連があることが考えられる。

また、普段のメイクと他者意識尺度の各因子との関連を調べた結果、普段ややヘヴィーメイクをしている人は内的他者意識・外的他者意識・公的自意識が高く、メイク濃度との関連が見られた。このことから、普段ややヘヴィーメイクの人は、他者がどのように感じているのかを敏感に捉え、他者の外見に対する注意や関心が高く、自分自身の外見や他者からの評価にも注意を向けていると言える。

次に、普段・モチベーションが高い時・疲れている時のそれぞれの状態でメイク濃度において、精神的な回復力との関連を検討したが、認められなかった。しかし、無相関検定の結果から感情調整と外的他者意識および公的自意識に負の相関が認められたことから、普段やや濃いメイクをしている人は、外的他者意識・公的自意識が高いため、感情調整との関連が高いことが示唆される。よって、新しいものや出来事に対し、積極的に取り組むことはできるが、他者からの意見や感情に揺さぶられやすいと推測される。精神的な回復力というのは、メイク濃度に関係なく、ストレスの内容や、その時の精神状態によって左右されると言える。

メイクアップは女性の心理的面において、大きな作用をもたらしていることがわかった。メイクアップされた顔は、その時々、女性の心理状態を指し示していると推測できるため、メイク状態から個人をアセスメントする一つになると考えられる。

今後の課題として、メイクアップとパーソナリティの関連について、他者評価を基に検討する。また男性にとって、心理的作用や身体的変化を伴うものは何に当たるのか、ということも検討し、調査を行いたい。

高校生における過剰適応と攻撃性の関連

心身科学研究科心理学専攻 臨床心理学研究II専修

横井 佑太

過剰適応とは、環境からの期待や要求に対し、内的な欲求を無理に抑圧してでも、外的な期待や要求に応える努力を行うことである。本研究では、過敏型の自己愛と同様の特徴を示していることから、過剰適応を過敏型の自己愛と仮定して行った。

青年期の時期には、友人との関係が大きな意味を持ち、友人から承認されるために社会的スキルを身に付けようと努力する傾向があり、自己愛要素の一つである承認欲求が強まると思われる。また、「よい子」「普通の子」と呼ばれている人であっても、残酷な殺人事件を犯していることを考慮すると、過剰適応と他者に向けられる攻撃性との関連が考えられる。そこで、本研究では過剰適応と共通する点が多い過敏型の自己愛要素の一つである承認欲求を取り上げ、青年期における高校生の過剰適応と承認欲求との関連、および過剰適応と攻撃性との関連について検討することを目的とする。

高校生における過剰適応と承認欲求および攻撃性との関連を検討するため、高校生に対して質問紙調査を行い、283名（男子146名、女子137名）を対象に分析を行った。

その結果、過剰適応者は、承認欲求が強いことが示された。特に、過剰適応者は、他者評価に敏感で、他者から拒絶され見捨てられるのではないかと不安ゆえに、他者の顔色を伺い、他者の反応を見てから自分の行動を決定していることが推測された。また過剰適応は、過敏型自己愛と同様に、他者評価に敏感、抑制的、他者志向的という特徴を示すものの、その特徴に反して怒り表出を行う傾向にあると示された。しかし、同時に怒り抑制を行い、罪悪感を抱きやすいという結果が得られた。過敏型自己愛者は、理想の自己イメージと現実の自己イメージとのギャップに苦しむ。そして、承認されないという体験が、恥の感情を生じさせ、未成熟な誇大自己が刺激されることで、怒りが生じると考えられた。今後の課題として、怒り表出と過剰適応との関連が示されたが、今回使用した攻撃性の尺度は、怒りの対処行動を測定するものであり、広い意味での攻撃性を測定する尺度であった。今後は、攻撃性を測定する尺度を変えて過剰適応の攻撃性を検討する必要がある。また、高校生においては、学校が最初の援助を行う機関になる可能性が高い。したがって、過剰適応を予防するための知見を学校に還元していくことが今後の課題となる。

運動指導者を目指す学生に WBT 教材を 利用した際の学習効果

心身科学研究科健康科学専攻 健康スポーツ医学研究 I 専修
池山 将成

【背景】厚生労働省は平成20年度より特定健康診査・特定保健指導の実施を義務化した。特定保健指導の運動指導者として健康運動指導士があげられており、健康運動指導士の養成が急務の課題となっている。一方、急激なインターネットインフラの拡大に伴いパソコンやスマートフォン、タブレットの普及が進んでいる。このインターネットインフラの拡大に伴い教育分野でも e-ラーニングと言われるパソコンやスマートフォン、タブレットなどを使用する学習方法や、ネットワークに接続して学習する WBT 教材等がある。そこで本研究では健康運動指導者を目指す学生に WBT 教材を用いて学習を行った際の学習効果について検討した。

【方法】対象は2013年度春学期の「バイオメカニクス」の授業を受講している学生86名であった。実施期間中に WBT 教材を使用した群（17名）と、WBT 教材を使用していない群（69名）であった。全ての対象者には、模擬テストと小テストを行わせ、さらに文章によるアンケート調査も実施した。小テスト、模擬テストの WBT 教材使用者と未使用者の点数の比較においては Mann-Whitney のノンパラメトリック検定を用いて、統計解析ソフトは SPSS (19.0J for windows) を用いた。有意確率は危険率5%未満を有意とした。

【考察】アンケート調査では86名中83名がスマートフォンを所持しており、インターネットの接続率が100%であったため WBT 教材を利用する環境は整っていたといえる。しかし、WBT 教材使用者は17名と全体の約20%であった。WBT 教材を利用していない理由をアンケート調査したところ、WBT 教材を利用する際のログイン作業が面倒である、運動指導者の資格を必要としていない、WBT 教材の存在を忘れていたことが判明した。第1回小テストでは WBT 教材使用者と WBT 教材未使用者に有意な点差はなかったが、第2回小テスト、第3回小テスト、第2回模擬テストでは WBT 教材使用者が WBT 教材未使用者よりも有意に高い点数となった。WBT 教材は解答・解説がフィードバックされることにより学習効果が高まった可能性がある。

【結論】WBT 教材使用者は WBT 教材未使用者よりも模擬テストまたは小テストで有意に高い点数となり、運動指導者を目指す学生に WBT 教材使用は有用であることが示唆された。

青年期女性に対する健康教育

—母性保護の観点からみた健康支援を考える—

心身科学研究科健康科学専攻 健康教育評価学研究専修
糠谷 敬子

大学在学期間は、女性にとって思春期から性成熟期への移行時期であり、この時期にリプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）について理解することは、極めて重要である。しかしながら、わが国では大学を含めて妊孕性に関する教育は十分ではない。そこで、母性保護の観点から女子学生の健康問題を明らかにし、今後のライフイベントである妊娠、出産、育児への意識の向上と行動変容を目指す健康教育や健康支援を実施するための基礎資料を得るために、愛知学院大学女子学生を対象に調査を行った。

「学生の健康白書」によると、女子大学生は低体重が減少し肥満が増加傾向にあったが、本学では、低体重と肥満の両方が減少傾向にあった。月経異常の調査では、女子学生の半数が月経随伴症状や無月経などに悩み、約3人にひとりが多い月経痛、月経不順を自覚していた一方で、産婦人科を受診したことのある学生は2割にとどまっていた。肥満度別では、肥満（1度）の女子学生は、低体重、普通体重、肥満（2度以上）の学生よりも、月経異常、月経痛、月経不順のいずれもが低率であった。月経随伴症状のために保健センターを受診した学生では、月経痛への対処法は鎮痛剤の服用が主であり、低体重者において月経随伴症状が重症傾向にあった。低用量ピル治療中の学生へのインタビューでは、治療により月経随伴症状が軽減され QOL が改善していた。

以上のように、多くの女子学生が月経に伴う問題を抱えているにも関わらず原因療法（医療機関への受診）につながっていなかった。産婦人科を受診する若い女性が増えれば、身体的・精神的な改善だけでなく、妊娠についての知識の向上も期待できる。

不妊治療の問題、卵子老化の現実などについて今の日本の女性があまりに知らない。今後は学校教育の中で女性たちが正しい知識を持って人生設計を考えていけるように援助していく必要がある。女子学生にリプロダクティブヘルスについて理解を促し、彼女らが自分自身の女性としての将来設計を意識し体調を整えていくことを目標とした健康教育・健康支援を実施していきたい。

マウスにおけるビタミンA欠乏と ミッドカインの発現変化についての研究

心身科学研究科健康科学専攻 栄養機能学研究専修
坂本 祥子

ミッドカインは、胚性腫瘍細胞（EC細胞）をレチノイン酸（ビタミンA酸）で分化誘導した際に発現される遺伝子の産物として見出された。マウスおよびヒトのミッドカイン遺伝子の上流域にはレチノイン酸受容体の機能的結合部位が存在することが解明されている。ミッドカインとプレイオトロフィンファミリーを形成する。このミッドカインとプレイオトロフィンをともに欠損させたダブルノックアウト（DKO）マウスは、生まれ難い、幼児期成長不良、雌の生殖能力の著しい低下、高度な難聴などの異常が認められた。ビタミンAの欠乏症では、成長不良、生殖、視覚、聴覚に異常が現れることが知られている。このようにビタミンA欠乏とDKOマウスの症状には多くの類似点が認められる。これらのことから、ビタミンAがミッドカインの発現に強く関わっていることが示唆された。そこで今回、ビタミンA欠乏マウスの脳と腎臓におけるミッドカインの発現量を調べた。

雌のICRマウスを用いてコントロール食群とビタミンA欠乏食群に分けて飼育した。ビタミンAの量は、肝臓のビタミンAを抽出し、HPLCで定量した。ミッドカインの発現量は脳と腎臓からRNAを抽出し、リアルタイムPCR法で解析した。その結果、ビタミンA欠乏食で飼育したマウスは、飼育開始8ヶ月において肝臓のビタミンA量は検出限界以下にまで減少していた。これらのマウスは、眼の網膜の組織染色等により、ビタミンA欠乏状態に陥っていたことが判明した。しかし、ミッドカインの発現量は、コントロール食群に比べて、腎臓では約1/2に低下したものの、脳では差は認められなかった。このことから、腎臓でのミッドカインの発現には、一部ビタミンAが関与しているが、脳におけるミッドカインの発現にはビタミンAは関与していないことが判明した。

言語治療に難渋した機能性構音障害による 口蓋化構音に関する研究

—音声学のおよび音響学的検討—

心身科学研究科健康科学専攻 言語聴覚科学研究専修
高津 淳

機能性構音障害における構音の誤りは、置換や省略などの構音発達の途上でみられることが多く、特異な構音操作による誤り（異常構音）も認められるが、その発生メカニズムは明らかになっていない。近年では、機能性構音障害の原因の一つに音韻処理能力の問題（音韻障害）が指摘されており、難治例の背景には音韻障害が存在する可能性がある。本研究では、口蓋化構音（PA）を呈する機能性構音障害児において、言語治療に難渋した経過中に言語聴覚士による聴覚判定と客観的指標として有用な音響分析を実施した。

1. 聴覚判定における単語復唱課題では、口蓋化構音、置換、歪みを含めた誤り音は集中的に構音訓練を実施した期間で減少を示した。しかし、訓練期間の延長に伴い、誤り音の出現率は再び増加した。口蓋化構音について、歯茎鼻音 /n/ は歯茎破裂音 /t/, /d/ に比べて改善が困難であった。後続母音において、口蓋化構音は母音 /a/, /u/ に出現率が高く、置換では母音 /i/, /e/ が高い結果であった。目標音の語音位置別における誤り音の出現率の差は認められなかったが、吃音症状出現時は語頭での誤り音が有意に減少した。
2. 音響分析では、歯茎破裂音 /t/ の口蓋化構音が軟口蓋破裂音 /k/ に類似したピーク周波数を示した。吃音症状出現時、音節の繰り返しや発話成功部分の歯茎破裂音 /t/ には spike fill が認められず、明瞭な判定が困難であった。

これらの結果から、本症例では構音と音韻レベルの問題が併存する可能性が示唆され、音声学のおよび音響学的側面より考察した。構音レベルの問題では、子音から母音への舌運動範囲の狭小化が構音症状を誘発する要因と推測される。音韻レベルの問題では、構音への意図性の向上が構音症状の改善に重要であり、誤り音と正音の聴覚判別の難易度、構音時の舌緊張程度が関与する。構音の意図性の向上は言語機能への負荷となり、吃音症状が悪化する可能性がある。音響分析により、吃音症状出現時の発話では、構音点は正常となるが、構音方法は不完全であった。機能性構音障害による異常構音の報告は少なく、音韻障害、吃音に関連した機能性高次脳機能障害の報告も乏しい。機能性構音障害の難治例には構音のレベル以外の問題が存在し、音韻レベルへの検討が必要である。

健康行動継続のための短期的支援の有効性について

—生活習慣病予防教室を対象として—

心身科学研究科健康科学専攻 健康スポーツ医学研究 I 専修
服部 雅人

【目的】 本研究では、生活習慣病予防教室に、短期的介入を行い、教室終了後における継続性（長期的効果）を得るため、どのような介入方法が有効であるかについて明らかにすることを目的とする。

【方法】 地域住民29名（男性8名、女性21名、平均年齢67歳±7歳）に対し、2～3週間に1回、全6回、3ヵ月間の生活習慣病予防教室と終了6ヵ月後にフォローアップ調査を実施した。また、「短期的支援」として講義復習資料の作成、配布を行い、目標達成カード、運動記録カード、体重記録カードであるワークシートを教室参加者全員に実施した。講義復習資料は第1回～第5回までの各講座の復習を目的とした資料で、ワークシートの目標達成カード、運動記録カードでは、第1回～第6回までの自身の目標・行動の記入、体重記録カードでは、第1回～第6回の受付直後に教室に備え付けた体重計にて計測、記入をさせた。

【結果・考察】 ベースラインから終了直後において、教室では食事と運動の取り組みの維持・改善、短期的支援では参加者の健康に対する意識の向上、望ましい生活習慣を継続するための意欲に良い影響があった。形態測定においては、体脂肪率や内臓脂肪面積の値が高くなった。これは、今回行われた教室の開催期間は10月～12月であり、気温の低い時期に行われたため、参加者の取り組みやモチベーションに関係なく、体脂肪率や内臓脂肪面積の値が高くなったと考えられる。さらに、終了6ヵ月後において、参加者は教室で学んだ知識や経験を日常生活に取り入れた結果、運動や食生活などの生活習慣の改善に気を配るようになった。また、教室だけではなく、短期的支援も健康に対する意識を高め、運動の習慣化などの生活習慣の改善と継続につながった可能性が示唆された。その結果、体脂肪率と内臓脂肪面積が減少し、筋肉量が増加したと考えられる。

【結論】 教室プログラムに加え、教室期間中に行われた短期的支援である講義復習資料とワークシートの活用は、健康に対する意識と参加者の望ましい生活習慣を継続するための意欲に良い影響を与え、終了6ヵ月後に参加者の健康行動を高めたと考えられ、生活習慣の継続性（長期的効果）に効果的である可能性が示唆された。

視床病変による健忘・作話症状の経時的変化と機能解剖学的解析に関する研究

心身科学研究科健康科学専攻 言語聴覚科学研究専修
浜田 広幸

左視床の一側性限局性梗塞によりコルサコフ症候群を呈した症例に対して、健忘と作話症状の経時的変化ならびに機能解剖学的解析を行った。症例は、全般的知能や即時記憶は保存されていた一方、逆向性健忘と前向性健忘、ならびに作話を認めた。頭部MRIにて左視床前核と背内側核を中心とした前内側部に梗塞巣を確認した。前向性健忘は言語性および視覚性記憶力がともに顕著に低下し、発症3年が経過した時点でも日常生活に支障を及ぼす健忘症状が残存していた。作話は発症当初には困惑作話が顕著に観察されたが、発症後約1ヵ月の時点で作話症状はほぼ消退した。Schaltenbrand・Wahren脳アトラスを用いた機能解剖学的解析では、視床前核の一部と乳頭体視床路、背内側核の一部に病変部位が含まれていた。本症例が呈した長期に及ぶ持続性かつ重度の健忘症状の発現にはPapez回路とその周辺の辺縁系の損傷が重要である可能性が示唆された。